

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金預金		17,220		20,494		17,085		
2.受取手形		7		-		-		
3.売掛金		30,464		25,546		32,441		
4.開発等未収収益		17,329		24,383		18,876		
5.有価証券		72,425		43,108		79,726		
6.商品		295		425		100		
7.仕掛品		1		63		-		
8.前払費用		1,141		1,302		521		
9.繰延税金資産		3,861		4,405		5,137		
10.その他		371		830		414		
11.貸倒引当金		47		49		50		
流動資産合計		143,070	49.8	120,510	39.9	154,252	47.2	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	32,271		38,052		37,790		
減価償却累計額		20,358	11,913	21,001	17,051	20,984	16,805	
(2)機械装置		26,273		24,682		24,169		
減価償却累計額		21,462	4,811	19,208	5,474	19,087	5,082	
(3)器具備品		15,515		16,540		15,900		
減価償却累計額		10,570	4,944	10,861	5,679	10,983	4,916	
(4)土地	1		7,635		9,856		9,856	
有形固定資産合計		29,304	10.2	38,061	12.6	36,661	11.2	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		30,514		24,896		25,705		
(2)ソフトウェア仮勘定		4,229		7,401		5,843		
(3)電話加入権等		722		895		957		
無形固定資産合計		35,465	12.3	33,193	11.0	32,505	9.9	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		62,646		93,518		86,170		
(2)関係会社株式		3,527		1,939		2,325		
(3)出資金		1,944		2,271		2,211		
(4)従業員長期貸付金		136		528		587		
(5)長期差入保証金		8,961		9,632		9,621		
(6)繰延税金資産		1,233		1,357		1,335		
(7)その他		947		884		1,161		
(8)貸倒引当金	3	18		33		33		
投資その他の資産合計		79,379	27.6	110,099	36.5	103,380	31.6	
固定資産合計		144,150	50.2	181,353	60.1	172,547	52.8	
資産合計		287,221	100.0	301,864	100.0	326,799	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		19,878		17,939		20,154		
2. 1年内返済予定長期借入金		408		208		208		
3. 未払金		685		1,916		1,190		
4. 未払費用		3,291		3,883		3,527		
5. 未払法人税等		6,434		4,143		12,704		
6. 未払消費税等		1,117		624		1,429		
7. 前受金		1,621		2,953		2,091		
8. 賞与引当金		6,828		7,571		7,586		
9. 役員賞与引当金		-		119		-		
10. その他		550		660		692		
流動負債合計		40,815	14.2	40,021	13.3	49,585	15.2	
固定負債								
1. 長期借入金		2,206		1,998		2,102		
2. 繰延税金負債		15,454		13,852		22,266		
3. 退職給付引当金		22,672		22,732		22,625		
4. 役員退職慰労引当金		838		807		889		
5. 受入保証金		0		0		0		
固定負債合計		41,171	14.3	39,391	13.0	47,883	14.7	
負債合計		81,987	28.5	79,412	26.3	97,468	29.8	
(資本の部)								
資本金		18,600	6.5	18,600	6.2	18,600	5.7	
資本剰余金		14,800	5.2	14,800	4.9	14,800	4.5	
利益剰余金		147,043	51.2	161,497	53.5	156,710	48.0	
その他有価証券評価差額金	4	25,479	8.9	28,044	9.3	40,081	12.3	
為替換算調整勘定		687	0.2	483	0.2	857	0.3	
自己株式		1	0.0	6	0.0	3	0.0	
資本合計		205,233	71.5	222,451	73.7	229,331	70.2	
負債・資本合計		287,221	100.0	301,864	100.0	326,799	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		113,309	100.0	115,167	100.0	238,067	100.0
売上原価		85,150	75.1	86,844	75.4	178,096	74.8
売上総利益		28,158	24.9	28,322	24.6	59,971	25.2
販売費及び一般管理費	1	16,052	14.2	16,003	13.9	31,948	13.4
営業利益		12,106	10.7	12,319	10.7	28,022	11.8
営業外収益							
1. 受取利息		79		113		167	
2. 受取配当金		218		414		629	
3. 投資事業組合収益		20		19		347	
4. 持分法による投資利益		220		93		400	
5. その他営業外収益		93	632	86	726	154	1,700
0.6							0.7
営業外費用							
1. 支払利息		44		37		84	
2. 投資事業組合費用		214		64		270	
3. その他営業外費用		31	289	16	119	74	429
0.3							0.2
經常利益		12,449	11.0	12,926	11.2	29,293	12.3
特別利益							
1. 固定資産売却益		0		1		119	
2. 投資有価証券売却益	2	0		-		1,217	
3. 関係会社株式売却益	2	1,558		-		3,784	
4. 関係会社持分変動益	2	192		-		192	
5. 特別目的会社清算益	2	-		209		-	
6. 貸倒引当金戻入益		-	1,751	1	211	-	5,314
1.5							2.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		0		31		68	
2. 固定資産除却損	3	100		160		368	
3. 不動産売却オプション損失	3	-		-		1,196	
4. 投資有価証券売却損		-		86		-	
5. 投資有価証券評価減	3	41		511		41	
6. ゴルフ会員権評価減	3	5		3		5	
7. 本社移転費用	3	-	147	982	1,776	-	1,680
0.1							0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		14,053	12.4	11,362	9.9	32,927	13.8
法人税、住民税及び事業税		6,558		3,956		18,197	
法人税等調整額		396	6,161	523	4,480	3,539	14,657
5.4							6.2
中間(当期)純利益		7,891	7.0	6,882	6.0	18,269	7.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		140,334		156,710		140,334
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,891	7,891	6,882	6,882	18,269	18,269
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	-	-	711	-
2. 配当金	899	-	1,799	-	899	-
3. 役員賞与金	282	1,182	294	2,094	282	1,894
利益剰余金中間期末(期末)残高		147,043		161,497		156,710

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	14,053	11,362	32,927
減価償却費	6,270	7,049	17,750
貸倒引当金の増減額(減少:)	11	1	7
受取利息及び配当金	298	527	797
支払利息	44	37	84
投資事業組合収益・費用(収益:)	194	45	77
持分法による投資損益(益:)	220	93	400
固定資産除却損	100	160	368
固定資産売却損益(益:)	0	29	51
不動産売却オプション損失	-	-	1,196
投資有価証券評価減	41	511	41
投資有価証券売却損益(益:)	0	86	1,217
関係会社株式売却損益(益:)	1,558	-	3,784
関係会社持分変動損益(益:)	192	-	192
特別目的会社清算益	-	209	-
ゴルフ会員権評価減	5	3	5
売上債権の増減額(増加:)	5,818	2,279	8,866
たな卸資産の増減額(増加:)	43	388	153
仕入債務の増減額(減少:)	1,433	2,220	1,157
未払消費税の増減額(減少:)	63	804	375
賞与引当金の増減額(減少:)	458	14	1,216
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	119	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	394	107	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	12	81	63
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,104	8	444
受入保証金の増減額(減少:)	0	-	0
その他	80	51	1,005
役員賞与の支払額	282	294	282
小計	12,963	17,096	39,160
利息及び配当金の受取額	351	556	858
利息の支払額	43	37	85
法人税等の支払額	5,251	12,733	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,019	4,882	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	6,231	-
有価証券の取得による支出	-	3,589	-
有形固定資産の取得による支出	1,754	3,629	12,650
有形固定資産の売却による収入	31	12	137
無形固定資産の取得による支出	5,687	5,234	11,396
無形固定資産の売却による収入	46	82	137
投資有価証券の取得による支出	45	28,181	337
投資有価証券の売却・償還による収入	12	396	1,520
関係会社株式の売却による収入	1,889	-	4,472
出資金の増加による支出	118	33	707
出資金の減少による収入	56	8	323
従業員長期貸付による支出	518	4	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	605	62	7,983
事業譲受による支出	-	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,481	46,339	19,143

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	304	104	608
自己株式の取得による支出	-	2	1
配当金の支払額	897	1,796	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,903	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	330	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	885	43,029	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	88,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,646	53,782	96,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社17社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱および㈱インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>退職給付引当金</p> <p>(数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用してありましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が269百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>2. 役員賞与引当金の計上について 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が119百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,798百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,414百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,116百万円	計	3,798百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,206百万円	計	2,414百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,769百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,206百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,087百万円	計	3,769百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	1,998百万円	計	2,206百万円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円
土地	2,682百万円																																					
建物	1,116百万円																																					
計	3,798百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,206百万円																																					
計	2,414百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,087百万円																																					
計	3,769百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	1,998百万円																																					
計	2,206百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,101百万円																																					
計	3,784百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,102百万円																																					
計	2,310百万円																																					
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ^(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、^(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ^(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>																																						
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																				
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 15百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,528百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>453百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,705百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>384百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6百万円	役員報酬	429百万円	給与手当	4,528百万円	賞与引当金繰入額	1,904百万円	退職給付費用	679百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円	福利厚生費	1,116百万円	教育研修費	453百万円	不動産賃借料	1,749百万円	保守修繕費	525百万円	事務委託費	1,705百万円	旅費交通費	423百万円	減価償却費	384百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,564百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,674百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,552百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>396百万円</td></tr> </table>	役員報酬	371百万円	給与手当	4,564百万円	賞与引当金繰入額	2,094百万円	役員賞与引当金繰入額	119百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	福利厚生費	1,068百万円	不動産賃借料	1,674百万円	事務委託費	1,552百万円	旅費交通費	488百万円	器具備品費	383百万円	租税公課	397百万円	減価償却費	396百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃借料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																															
役員報酬	429百万円																																																																															
給与手当	4,528百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	1,904百万円																																																																															
退職給付費用	679百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円																																																																															
福利厚生費	1,116百万円																																																																															
教育研修費	453百万円																																																																															
不動産賃借料	1,749百万円																																																																															
保守修繕費	525百万円																																																																															
事務委託費	1,705百万円																																																																															
旅費交通費	423百万円																																																																															
減価償却費	384百万円																																																																															
役員報酬	371百万円																																																																															
給与手当	4,564百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,094百万円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	119百万円																																																																															
退職給付費用	653百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																																																															
福利厚生費	1,068百万円																																																																															
不動産賃借料	1,674百万円																																																																															
事務委託費	1,552百万円																																																																															
旅費交通費	488百万円																																																																															
器具備品費	383百万円																																																																															
租税公課	397百万円																																																																															
減価償却費	396百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																																															
役員報酬	872百万円																																																																															
給与手当	10,735百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																																															
退職給付費用	1,345百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																																															
福利厚生費	2,249百万円																																																																															
教育研修費	753百万円																																																																															
不動産賃借料	3,504百万円																																																																															
保守修繕費	755百万円																																																																															
事務委託費	3,355百万円																																																																															
旅費交通費	869百万円																																																																															
減価償却費	875百万円																																																																															
<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式7,900株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものです。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>72,425百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>89,646百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>89,646百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>3,588百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>53,782百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,494百万円	有価証券勘定	43,108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,588百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,782百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>79,726百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>96,812百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <p>(株)エスティーエス</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td><u>事業譲受による支出</u></td> <td><u>280百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>96,812百万円</u>	有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	<u>事業譲受による支出</u>	<u>280百万円</u>
現金預金勘定	17,220百万円																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	72,425百万円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>89,646百万円</u>																													
現金預金勘定	20,494百万円																													
有価証券勘定	43,108百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,231百万円																													
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	3,588百万円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,782百万円</u>																													
現金預金勘定	17,085百万円																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>96,812百万円</u>																													
有形固定資産	12百万円																													
無形固定資産	267百万円																													
<u>事業譲受による支出</u>	<u>280百万円</u>																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,601</td> <td>8,706</td> <td>5,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,125</td> <td>649</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,142</td> <td>9,702</td> <td>6,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	415	346	69	器具備品	14,601	8,706	5,894	ソフトウェア	1,125	649	475	合計	16,142	9,702	6,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td>405</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,347</td> <td>6,346</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>925</td> <td>676</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,764</td> <td>7,429</td> <td>4,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	490	405	85	器具備品	10,347	6,346	4,000	ソフトウェア	925	676	248	合計	11,764	7,429	4,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>471</td> <td>373</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,393</td> <td>7,400</td> <td>4,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>960</td> <td>612</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,825</td> <td>8,386</td> <td>5,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	471	373	97	器具備品	12,393	7,400	4,993	ソフトウェア	960	612	348	合計	13,825	8,386	5,439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	415	346	69																																																											
器具備品	14,601	8,706	5,894																																																											
ソフトウェア	1,125	649	475																																																											
合計	16,142	9,702	6,439																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	490	405	85																																																											
器具備品	10,347	6,346	4,000																																																											
ソフトウェア	925	676	248																																																											
合計	11,764	7,429	4,334																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	471	373	97																																																											
器具備品	12,393	7,400	4,993																																																											
ソフトウェア	960	612	348																																																											
合計	13,825	8,386	5,439																																																											
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,452百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,266百万円	1年超	4,186百万円	合計	7,452百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,495百万円	1年超	3,238百万円	合計	5,733百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,724百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,875百万円	1年超	3,849百万円	合計	6,724百万円																																										
1年内	3,266百万円																																																													
1年超	4,186百万円																																																													
合計	7,452百万円																																																													
1年内	2,495百万円																																																													
1年超	3,238百万円																																																													
合計	5,733百万円																																																													
1年内	2,875百万円																																																													
1年超	3,849百万円																																																													
合計	6,724百万円																																																													
<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,743百万円	減価償却費相当額	1,665百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,378百万円	減価償却費相当額	1,320百万円	支払利息相当額	41百万円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,391百万円	減価償却費相当額	3,245百万円	支払利息相当額	114百万円																																										
支払リース料	1,743百万円																																																													
減価償却費相当額	1,665百万円																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																													
支払リース料	1,378百万円																																																													
減価償却費相当額	1,320百万円																																																													
支払利息相当額	41百万円																																																													
支払リース料	3,391百万円																																																													
減価償却費相当額	3,245百万円																																																													
支払利息相当額	114百万円																																																													
<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	1年内	251百万円	1年超	447百万円	合計	699百万円	<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	1年内	136百万円	1年超	328百万円	合計	465百万円	<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table>	1年内	161百万円	1年超	370百万円	合計	531百万円																																										
1年内	251百万円																																																													
1年超	447百万円																																																													
合計	699百万円																																																													
1年内	136百万円																																																													
1年超	328百万円																																																													
合計	465百万円																																																													
1年内	161百万円																																																													
1年超	370百万円																																																													
合計	531百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="263 971 566 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="676 971 979 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="676 1321 979 1430"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	1年内	20百万円	1年超	132百万円	合計	153百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1088 971 1391 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
1年内	850百万円																									
1年超	1,318百万円																									
合計	2,168百万円																									
1年内	1,006百万円																									
1年超	1,908百万円																									
合計	2,915百万円																									
1年内	20百万円																									
1年超	132百万円																									
合計	153百万円																									
1年内	960百万円																									
1年超	1,586百万円																									
合計	2,547百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	47,064	43,959
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,105	47,064	43,959

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,382
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,019
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	25,397

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,174	50,390	47,216
(2) 債券	31,090	31,118	28
国債・地方債等	28,081	28,109	28
社債	1,000	999	0
その他	2,008	2,009	0
(3) その他	580	580	0
計	34,844	82,089	47,244

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,433
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	9,521
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	2,000
" (コマーシャル・ペーパー)	27,997

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,029	70,588	67,559
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	32,696

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,089	21,219	113,309	-	113,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,732	788	2,521	(2,521)	-
計	93,822	22,007	115,830	(2,521)	113,309
営業費用	84,572	19,149	103,722	(2,520)	101,202
営業利益	9,249	2,858	12,107	(1)	12,106

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,011	19,156	115,167	-	115,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	858	2,153	(2,153)	-
計	97,306	20,014	117,320	(2,153)	115,167
営業費用	87,593	17,407	105,001	(2,153)	102,848
営業利益	9,712	2,606	12,319	(0)	12,319

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用支援サービス等

2. 会計処理基準等の変更

(1) 数理計算上の差異の処理方法について

数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は191百万円少なく、営業利益は191百万円多く計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は77百万円少なく、営業利益は77百万円多く計上されております。

(2) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は98百万円多く、営業利益は98百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は21百万円多く、営業利益は21百万円少なく計上されております。

(3) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前中間連結会計期間と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は162百万円多く、営業利益は162百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は51百万円多く、営業利益は51百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,560.76円	(a) 1株当たり純資産額 4,943.43円	(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円
(b) 1株当たり中間純利益 175.37円	(b) 1株当たり中間純利益 152.94円	(b) 1株当たり当期純利益 399.44円
(c) 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 希薄化効果を有している潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	(c) 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 152.92円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 399.42円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益	(1) 中間純利益	(1) 当期純利益
7,891百万円	6,882百万円	18,269百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
- 百万円	- 百万円	294百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益	(3) 普通株式にかかる中間純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
7,891百万円	6,882百万円	17,974百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,644株	44,999,873株
2.	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 中間純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
	- 百万円	- 百万円
	(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
	5,711株	2,018株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の行使時の払込金額
80,500株	80,500株	1株当たり17,913円
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権が存在する期間の期中平均株価
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円	10,488.54円
新株予約権が存在する期間の期中平均株価	新株予約権が存在する期間の期中平均株価	
8,673.25円	10,833.39円	
(2) 平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の目的となる株式の数	
83,000株	84,500株	
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使時の払込金額	
1株当たり10,088円	1株当たり11,418円	
新株予約権が存在する期間の期中平均株価	新株予約権が存在する期間の期中平均株価	
10,022.06円	10,343.68円	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>当社の平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。